



平成 30 年 6 月 8 日

各 位

大阪市北区小松原町 2 番 4 号大阪富国生命ビル
会 社 名 日本駐車場開発株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 巽 一久
(コード番号: 2353 東証市場第一部)
問 合 せ 先 取締役財務経理本部長 小野 大三郎
電 話 番 号 03-3218-1904

東京都新宿区四谷 2 丁目 1 2 番 5 号
会 社 名 株式会社アクトコール
代表者の役職氏名 代表取締役社長 平井 俊広
(コード番号: 6064 東証マザーズ市場)
問 合 せ 先 専務取締役 菊井 聡
電 話 番 号 03-5312-2303

合弁会社設立に関するお知らせ

日本駐車場開発株式会社（以下、「日本駐車場開発」という。）と株式会社アクトコール（以下、「アクトコール」という。）は、合弁会社の設立に関して、合弁契約書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の目的

昨今、訪日外国人旅行者は、2020 年オリンピックイヤーを見据え、プロモーションの強化やビザ発給要件の緩和等の政策と日本文化への注目により、拡大の一途を辿っております。また、住宅宿泊事業（以下、「民泊」という。）やカーシェアリング・ライドシェアリングといったシェアリング経済圏が急拡大しており、それらに大きなビジネスチャンスが存在しております。

このような環境の中で、「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、附置義務駐車場やスキー場等の不稼働不動産の有効活用に関するノウハウと財務的資金基盤を有する日本駐車場開発と、「今日笑顔と感動、未来の夢と幸せ」という経営理念のもと、不整形地の活用やリブランディングリノベーションによる不動産の高収益化等の独自の不動産ソリューションを有するアクトコールは、両社の強みを活かし、インバウンド経済効果の実現とシェアリング経済の発展向上を目指し、合弁会社を設立することとなりました。

合弁会社設立後においては、古くからの伝統や貴重な文化が継承されている京都市及び日本の新しい文化が創造される東京都渋谷区を中心に、簡易宿泊施設及び民泊施設等を開発・取得し、中長期的な保有による不動産価値の向上と収益重視の不動産サービス事業に取り組んでまいります。更には、日本文化のコンテンツプロバイダーや地域を代表する事業者、シェアリングサービス事業者等と協業し、当該合弁会社の取り組みが、日本文化の更なる発展と地域経済圏の再創出に資するよう、経営に邁進してまいります。

2. 合弁会社の概要

(ア) 名称	株式会社ロクヨン
(イ) 所在地	東京都千代田区
(ウ) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野 大三郎
(エ) 事業内容	住宅宿泊事業等を目的とした商業施設、住居等の開発、賃貸、転貸借及び管理に関する事業

(オ) 資本金	50 百万円
(カ) 役員構成	代表取締役 小野 大三郎 (日本駐車場開発 取締役 兼務) 取締役 巽 一久 (日本駐車場開発 代表取締役 兼務) 取締役 渥美 謙介 (日本駐車場開発 取締役 兼務) 取締役 田端 知明 (アクトコール 常務取締役 兼務) 取締役 岡田 崇 (アクトコール 取締役 兼務) 監査役 加納 利彦 (日本駐車場開発 法務部長 兼務)
(キ) 設立年月	平成 30 年 6 月 (予定)
(ク) 決算期	7 月末日
(ケ) 株主構成	日本駐車場開発 60.0% アクトコール 40.0%

3. 日本駐車場開発の概要

(ア) 名称	日本駐車場開発株式会社
(イ) 所在地	大阪府大阪市北区小松原町 2 番 4 号
(ウ) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 巽 一久
(エ) 事業内容	駐車場に関する総合コンサルティング事業
(オ) 資本金	699 百万円 (平成 29 年 7 月末現在)
(カ) 社員数	連結 1,053 名、単体 535 名 (平成 29 年 7 月末現在)
(キ) 設立年月	平成 3 年 12 月
(ク) 決算期	7 月末日

4. アクトコールの概要

(ア) 名称	株式会社アクトコール
(イ) 所在地	東京都新宿区四谷二丁目 12 番 5 号
(ウ) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平井 俊広
(エ) 事業内容	住生活関連総合アウトソーシング事業及び不動産総合ソリューション事業
(オ) 資本金	292 百万円 (平成 29 年 11 月末現在)
(カ) 社員数	連結 370 名、単体 285 名 (平成 29 年 11 月末現在)
(キ) 設立年月	平成 17 年 1 月
(ク) 決算期	11 月末日

5. 日程

(ア) 合弁契約締結日	平成 30 年 6 月 8 日
(イ) 会社設立日	平成 30 年 6 月 14 日 (予定)

6. 今後の見通し

当該合弁会社の設立が、日本駐車場開発の平成 30 年 7 月期業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、今後の取り組み状況により業績に影響が生じる場合には、速やかにお知らせいたします。

当該合弁会社の設立が、アクトコールの平成 30 年 11 月期業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、現在もなお精査中であるため、今後公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。なお、アクトコールとしては、従前自社にて行っていた不動産開発事業を当該合弁会社にて行うことで、元々強みとしている不動産オペレーション事業に注力ができるようになり、ストック型のビジネスモデルによって安定的な成長が見込めることとなります。

以上